Osaka University Knowledge Archive

Title	不完全競争下の貿易と投資の応用分析
Author(s)	川越, 吉孝
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/59116
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【1】

氏　　名	川　越　吉　孝（かわごしよしたか）
博士の専攻分野の名称	博　士（経済学）
学　位　記　番　号	第　２４８２５　号
学位授与年月日	平成 23 年 5 月 18 日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当 経済学研究科経済学専攻
学　位　論　文　名	**不完全競争下の貿易と投資の応用分析**
論文審査委員	（主査） 教　授　阿部　顕三 （副査） 教　授　二神　孝一　　准教授　山本　和博

論文内容の要旨

本論文は、新しい経済地理学や企業の異質性を取り入れた新しい貿易理論の手法を用い、国際経済において注目を浴びている特恵貿易協定(PTA)、直接投資、貿易と環境などの３つの課題に関して理論的な考察を行っている。

論文の構成は、次の通りである。まず、序章において基本モデルを提示し、本論文と先行研究の関連性を説明している。第２章から第４章にかけて３つの新しい分析が行われ、最後に終章として各章のまとめと残された問題点を記している。

第１章では、企業の異質性を取り入れた独占的競争モデルを用い、直接投資がスキルの異なる企業家の賃金や経済厚生に与える影響を分析している。主要な結論は以下のようである。スキルの高い労働者は直接投資企業で雇用され、スキルの低い労働者は国内企業で雇用される。また、スキルが高くなるにつれて労働者は高い賃金を得る。ここで、直接投資のための固定費用が非常に高ければ、各労働者が得る賃金はいかなるスキルの労働者であったとしても閉鎖経済下と比べて減少する。また、直接投資を行うことによって、経済厚生は閉鎖経済下の時より低下する。

第２章では、特恵貿易協定（PTA）が企業の国際立地と経済厚生に与える効果の分析を行っている。新しい経済地理学のモデルの一つであるfootloose capitalモデルを用いつつ、それに加えて関税収入を考慮に入れた経済厚生を定義している点が新しいといえる。北米自由貿易協定締結後にメキシコにおいて関税収入が大幅に減少したことや、現在にも関税収入の割合が多い国が存在することなどから、関税収入を明示的に取り入れてPTAの分析を行うことは重要である。このようなモデルを用いて次の結果を得ている。PTAは域内国の経済厚生を上昇させるが、域外国の経済厚生は上昇する場合と減少する場合がある。ハブ＆スポーク型のPTAの時、ハブには常にスポークより多くの企業が存在することが明らかとなった。この結果は、footloose capitalモデルを用いている先行研究とは異なる結論である。また、PTAによってハブとスポーク両方において経済厚生が上昇するという結論も導き出している。

第３章では、２国モデルを用いて輸送企業に対する環境税が輸送価格や輸送量に与える影響、また、課税国の最適環境税率について分析を行っている。国際輸送からの二酸化炭素の排出は、フランスのそれとほぼ同程度だといわれていが、国際輸送に対する規制はこれまで行われてこなかった。しかし、近年、ドイツにおいて、環境税の導入が検討され始めているなど注目され始めている。本章の研究はこのような環境規制の効果を分析している。この章の結論は、以下のように集約できる。一方の国の輸送企業に環境規制を課した場合より、両国の企業環境規制を課した場合のほうが輸送価格は高く、総輸送量は小さい。両国の輸送企業に環境税を課すことが可能な場合、環境税課税国の最適環境税は正であり、被課税国では経済厚生が上がる場合と下がる場合がある。また、一方の課税国の輸送企業に対してのみ課税した場合は、負の環境税（補助金）を課すことが課税国の最適な政策となる。

論文審査の結果の要旨

本論文は、新しい経済地理学や新しい貿易理論の手法を用いることにより、特恵貿易協定（PTA）の厚生効果、直接投資の所得分配効果、および国際輸送に対する環境規制の効果などについて新たな分析結果を得ている。近年の不完全競争下の貿易理論は高度に発展しており、その手法を応用することは容易ではないが、本論文の研究ではその困難さを乗り越え、新たな研究結果を得ている。また、それらの結果は重要な政策的示唆も含むものである。以上から、博士（経済学）に十分に値すると判断する。